

## 請負契約書（案）

支出負担行為担当官 石川労働局総務部長 秋葉 大輔（以下「甲」という。）、  
支出負担行為担当官 中部管区行政評価局総務行政相談部長 杉山 顕治（以下「乙」という。）  
支出負担行為担当官 金沢地方法務局長 石田 正信（以下「丙」という。）、  
支出負担行為担当官 金沢地方検察庁検事正 宮地 裕美（以下「丁」という。）、  
支出負担行為担当官 北陸財務局総務管理官 籠 康太郎（以下「戊」という。）、  
支出負担行為担当官 北陸農政局長 遠藤 知庸（以下「己」という。）と、  
〇〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇（以下「庚」という。）とは、次の条項により「令和7年度文書廃棄処理業務（単価契約）（石川地区・共同調達）」に関する契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### （信義誠実の原則）

第1条 甲、乙、丙、丁、戊、己、（以下「甲等」という。）及び庚は、信義に従って誠実に本契約の各条項を履行しなければならない。

### （本契約の目的）

第2条 本契約は、別添「仕様書」（以下「仕様書」という。）に基づき行う「令和7年度文書廃棄処理業務（単価契約）（石川地区・共同調達）」（以下「本業務」という。）に関する事項を定めるものである。

2 庚は、本契約の条項に従い、本業務を行い、甲等は、庚にその対価を支払うものとする。

### （履行場所）

第3条 業務の履行場所は、仕様書に記載する場所及び甲等が承認する場所とする。

2 庚は、前項の甲等が承認する場所として、庚が業務を履行するために必要な要件を満足する作業場所をあらかじめ、庚の負担で用意するものとする。

3 甲等は、必要に応じて、前項の作業場所を視閲することができるものとする。

4 前2項の作業場所の要件及び庚が当該作業場所を使用するに当たって遵守すべき事項については、甲等及び庚が協議の上、決定するものとする。

### （契約期間）

第4条 契約期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

### （単価契約）

第5条 この契約は、別紙2「業務明細書」のとおり単価契約とする。

2 前項の単価に消費税額及び地方消費税額を加えたものを甲等が庚に支払うものとする。

### （契約保証金）

第6条 甲等は、本契約に係る庚が納付すべき契約保証金を免除するものとする。

### （権利義務の譲渡等の制限）

第7条 庚は、本契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を甲等の承認を得た

場合を除き第三者（庚の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下同じ。）に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りではない。

- 2 前項ただし書に基づいて売掛債権の譲渡を行った場合、甲等の対価の支払による弁済の効力は、甲等が、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第42条の2の規定に基づき、センター支出官に対して支出の決定の通知を行った時点で生じるものとする。

（下請け、再委託等の禁止）

第8条 庚は、本業務の全部を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

- 2 庚は、原則として本業務の一部を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。再委託する場合には、様式1により甲に再委託に係る承認申請書を提出し、その承認を受けなければならない。ただし、当該再委託が50万円未満の場合は、この限りでない。

- 3 前項により甲等が承認した場合には、承認を得た第三者も前項の義務を負うものとし、庚は、当該第三者に前項の義務を遵守させるために必要な措置を執らなければならない。その後承認を得た第三者についても同様とする。

- 4 第2項により甲等が承認した場合でも、庚は甲等に対し、承認を得た第三者の行為について全責任を負うものとする。

- 5 庚は、再委託先を変更する場合、当該再委託が同条第2項のただし書に該当する場合を除き、様式2の再委託に係る変更承認申請書を甲に提出し、その承認を受けなければならない。

- 6 第2項ただし書にかかわらず、庚は、第20条第2項第14号から第18号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。）、受任者（再委任以降のすべての受任者を含む。）及び下請負人若しくは受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）とすることができない。

- 7 庚は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。なお、この場合において、庚は、甲等に対して損害賠償その他名目のいかなを問わず金銭を要求することができないものとする。

- 8 甲等は、庚が次の各号の一に該当するときは、本契約を解除することができる。

（1）下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の締結する契約を承認したとき

（2）正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し下請負人等が締結した契約を解除させるためにとりうる措置を講じないとき

- 9 前項の場合、庚は甲等が実際に被った損害について、第25条に規定する損害賠償責任を免れない。

- 10 庚は、再委託の相手方からさらに第三者に委託が行われる場合には、当該第三者の商号又は名称及び住所並びに委託を行う業務の範囲を記載した様式4の履行体制図を甲に提出しなければならない。

庚は、様式4の履行体制図に変更があるときは、速やかに様式3により履行体制図変更届出書を甲に届け出なければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合につ

いては、届出を要しない。

- (1) 受託業務の実施に参加する事業者（以下「事業参加者」という。）の名称のみの変更の場合
- (2) 事業参加者の住所の変更のみの場合
- (3) 契約金額の変更のみの場合

1 1 前項の場合において、甲は本契約の適正な履行の確保のため必要があると認めるときは、庚に対して変更の理由等の説明を求めることができる。

(応札条件の維持)

第9条 庚は、本契約が終了するまで、仕様書に定める応札者の条件を維持しなければならない。

(秘密の保持)

第10条 庚は、甲等の与えた指示及び本契約の遂行上知り得た甲等の秘密情報（書面等をもって甲等が庚に提供した情報及び甲等の施設内又はそれに準じる場所で作業する際に見聞又は認識した情報の一切をいう。以下「秘密情報」という。）の機密性を保持し、これを本契約の履行以外の目的に使用し、又は第三者に開示してはならない。

- 2 庚は、本業務及び前項にて秘密保持義務を負っている甲等の秘密情報が化体されたソフトウェア、図面、書類、データ等を、本契約履行のために必要な範囲の従事者以外の者に開示し、又は使用させてはならない。
- 3 庚は、自らの従事者その他の者に対して、本条の義務を遵守させるために必要な措置を採らなければならない。
- 4 庚が本条の義務に違反した場合には、甲等は庚に対して、契約金額の100分の30に相当する金額を違約罰として請求することができる。この場合、庚は、甲等が実際に被った損害について、第25条に規定する損害賠償責任を免れないものとする。
- 5 個人情報に関する取扱いについては、前各項に掲げるほか別紙1の取扱いを遵守しなければならない。

(費用負担)

第11条 本業務の遂行に要する一切の費用は、庚の負担とする。ただし、本契約書及び仕様書に別途定める場合はこの限りではない。

(服务等)

第12条 庚は、業務を行うに当たっては、甲等の指示に従い、常に善良な管理者の注意をもって行わなければならない。

- 2 庚は、庚の従事者の身元、風紀、衛生及び規律の維持に関して一切の責任を負うものとする。
- 3 甲等は、庚の従事者が不相当と認めるときは、庚に対して従事者の交替を求めることができる。
- 4 庚は、業務を行うに当たっては、必要に応じ現場責任者を定め、甲等に通知するものとする。

(監督等)

第13条 甲等は、本契約の履行に関し、甲等の指定する監督職員（以下「監督職員」とい

う。)に、庚の本業務の遂行を監督させ、又は、必要な指示をさせることができる。

- 2 庚は、監督職員の監督又は指示に従わなければならない。
- 3 甲等は、第8条第2項ただし書の規定により承認した場合には、庚に対し、本契約上の義務の履行に関して為された庚と第三者との間の契約内容の開示を要求することができるものとする。

#### (事情変更)

第14条 甲等及び庚は、本契約の締結後、経済情勢の変動、天災地変、法令の制定又は改廃その他著しい事情の変更により、本契約に定める条件が不相当となったと認められる場合には、協議して本契約の全部又は一部を変更することができる。

- 2 前項の場合において、本契約に定める条項を変更する必要があるときは、甲等と庚にて協議して書面により定めるものとする。

#### (期間の延長)

第15条 庚は、天災地変その他正当な理由により契約に定める期限までに業務を終了することができない場合は、正当な理由を明らかにして甲等に期間の延長を求めることができる。

- 2 甲等は、庚の理由をやむを得ないものと認めたときは、甲等が相当と認める日数の期間を延長することができる。
- 3 庚は、仕様書に定める期限までに業務を終了することができないと認めたときは、直ちにその理由及び業務終了予定日等を甲等に申し出て、甲等の承認を得なければならない。
- 4 庚の責に帰すべき事由による延期の申出があった場合、庚は、違約罰として甲等に対し、遅延日数に応じ、当該未払金額に対し昭和24年12月大蔵省告示第991号「政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める件」に定める率により計算して得られた額（百円未満切捨）を遅延利息として納付するものとする。
- 5 前項の場合、庚は、甲等が実際に被った損害について、第25条に規定する損害賠償責任を免れないものとする。

#### (検査)

第16条 庚は、本業務を終了したときには、速やかに甲等に報告し、甲等の指定する検査職員（以下「検査職員」という。）の検査を受けなければならない。

- 2 甲等は、庚から前項の規定による報告を受けた日から10日以内に、検査職員をして検査を行わなければならない。
- 3 甲等の要求があった場合には、庚は、甲等の実施する検査に立ち会うため、庚の要員を派遣しなければならない。
- 4 庚は、第1項の検査に合格したときをもって業務を完了したものとする。
- 5 検査に合格しなかった場合、庚は、検査職員の指示に従い、遅滞なく必要な修正等を行った上、再度検査を受けなければならない。
- 6 第3項及び第5項に係る一切の費用は、庚の負担とする。

#### (契約金額の請求及び支払)

第17条 庚は、本業務を完了したときは、甲等があらかじめ定める書式又は甲等に事前に提出してその承認を得た庚の書式による支払請求書をもって、契約金額の支払を甲等に請求するものとする。

- 2 前項の請求金額に円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。
- 3 甲等は、庚から適法な支払請求書を受理したときは、受理した日から30日以内に請求金額を庚の金融機関の口座へ振込みにより支払わなければならない。
- 4 前項の期限内に甲等の支払がないときは、「政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)」の定めるところによる。

(業務完了後における説明等)

第18条 庚は、本業務の完了後においても、甲等から本業務の内容について説明又は資料の提出を求められたときは、これに応じなければならない。

(庚の契約不適合の場合の措置)

第19条 甲等は、第16条第2項に規定する検査を完了した後において、契約の内容に適合していないこと(以下「契約不適合」という。)を知った時から1年以内にその旨を庚に通知した場合は、次の各号のいずれかを選択して請求することができ、庚はこれに応じなければならない。なお、甲等は、庚に対して、第2号を請求する場合において、事前に相当の期間を定めて第1号の履行を催告することを要しないものとする。

(1) 甲等の選択に従い、甲等の指定した期限内に、庚の責任と費用負担により、他の良品との引換え、修理又は不足分の引渡しを行うこと

(2) 直ちに代金の減額を行うこと

2 甲等は、前項の通知をした場合は、前項各号に加え、庚に対する損害賠償請求及び本契約の解除を行うことができる。本項によって賠償を請求することができる損害は、契約不適合を原因として、甲等に発生した次の各号の費用、負担、その他の損害(以下「損害等」という。)で契約不適合と相当因果関係のあるものとする。

(1) 契約不適合の修補に要する期間中、本業務の甲等の使用目的を達成するために要した内部人件費等の一切の費用

(2) 契約不適合を原因として、本業務が本来予定される基準を下回る性能又は機能しか発揮せず、それを主たる原因として、甲等の使用目的の遂行に支障が生じ、その結果を回復するために、甲等が要した人件費、外部業者委託費等の一切の費用

(3) 前項に規定する事情を主たる原因として、甲等の提供する行政サービスに障害が生じ、その結果、その行政サービスの受領者(以下「国民等」という。)から、クレーム、訴訟手続、その他の不服申立て等(以下「不服申立て等」という。)が提起された場合において、甲等が国民等に支払を命ぜられた金額及び甲等が不服申立て等を防御するために要した一切の費用

3 庚が契約不適合について知り若しくは重大な過失により知らなかった場合、又は契約不適合が重大である場合は、第1項の通知期間を経過した後においてもなお前2項を適用するものとする。

(解除)

第20条 甲等は、自己の都合により、庚に対し1か月の予告期間をもって書面により通告し、本契約を解除することができる。

2 甲等は、庚に次の各号に該当する事由が生じ、甲等がこれにより庚による本契約上の義

務の履行に重大な支障が生じると認められるときは、甲等は、何らの通知又は催告を要せず、直ちに本契約の全部又は一部を解除することができるものとする。

- (1) 本契約に違反し、相当の期間を定めて催告しても違反事実が是正されないとき
  - (2) 相当な理由なく、期間内に本契約を履行する見込みがないと認められるとき
  - (3) 甲等に重大な損害又は危害を及ぼしたとき
  - (4) 財産状態が著しく悪化し、又はそのおそれがあると認められる事由があるとき
  - (5) 第10条に規定する秘密の保持を遵守しないとき
  - (6) 本業務の履行に著しい遅延のあったとき
  - (7) 第16条第5項に規定する再検査を経ても検査に合格する見込みがないと認められるとき
  - (8) 第19条に規定する契約不適合が重大で、契約の目的を達することができないとき又は同条に規定する甲等の請求に応じないとき
  - (9) 監督官庁から営業許可等の取消、停止等の処分を受けたとき
  - (10) 自己の財産について、差押え、仮差押え、仮処分、強制執行、担保権の実行としての競売等の申立てがあったとき
  - (11) 破産手続開始、民事再生手続開始若しくは会社更生手続開始の申立てがあったとき又は清算に入ったとき
  - (12) 手形、小切手の不渡り等、支払停止、支払不能等の事由が生じたとき
  - (13) 解散の決議をしたとき
  - (14) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
  - (15) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
  - (16) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
  - (17) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
  - (18) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
  - (19) 自ら又は第三者を利用して、暴力的な要求行為をしたとき
  - (20) 自ら又は第三者を利用して、法的な責任を超えた不当な要求行為をしたとき
  - (21) 自ら又は第三者を利用して、取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為をしたとき
  - (22) 自ら又は第三者を利用して、偽計又は威力を用いて甲等の業務を妨害する行為をしたとき
  - (23) その他、第19号から第22号に準ずる行為をしたとき
- 3 甲等が前項の規定により本契約を解除した場合、庚に対して、契約金額の100分の30に相当する金額を違約罰として請求することができるものとする。
- 4 庚が、本契約書で別途定める場合を除き、本契約上の規定に違反した場合には、甲等は、第2項の解除をしない場合でも、庚に対して契約金額の100分の30に相当する金額を

違約罰として請求することができるものとする。

- 5 前二項の場合、庚は、甲等が実際に被った損害について、第25条に規定する損害賠償責任を免れないものとする。
- 6 甲等が第1項及び第2項の規定により本契約を解除した場合、庚は、甲等に対して損害賠償その他名目のいかなを問わず金銭を要求することができないものとする。

(本契約の任意解約等)

第21条 甲等は、必要に応じて本契約の内容を変更し、又は本契約を一時中止し、若しくは打切ることができるものとする。

- 2 甲等が前項により本契約の内容変更又は一時中止若しくは打切りをした場合には、甲等は、庚の要求により次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に規定する費用を補償するものとする。

(1) 本契約の内容変更の場合 合理的な追加費用

(2) 本契約の一時中止又は打切りの場合 当該時点までに庚に発生した合理的な費用

- 3 前項の場合において、庚は、甲等に対して前項の費用以外に損害賠償その他名目のいかなを問わず金銭を要求することができないものとする。

(談合等の不正行為に係る解除)

第22条 甲等は、本契約に関し、庚が次の各号の一に該当するときは、何らの催告を要せず、契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、庚又は庚の代理人に対して私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条又は第8条の2（同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）、第7条の9第1項、第2項若しくは第20条の2から第20条の6の規定による課徴金の納付命令を行ったとき、又は同法第7条の4第7項若しくは第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき

(2) 庚又は庚の代理人（庚又は庚の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき

- 2 庚は、本契約に関して、庚又は庚の代理人が前項各号に該当した場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲等に提出しなければならない。

(談合等の不正行為に係る違約金)

第23条 庚は、本契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲等が契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲等が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 公正取引委員会が、庚又は庚の代理人に対して独占禁止法第7条又は第8条の2（同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令に係る行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）に定める期間内に抗告訴訟の提起がなかった（同訴訟が取り下げられた場合を含む。）又は当該訴訟の提起があった場合において同訴訟についての訴えを却下し、若しくは棄却の判決が確定したとき

(2) 公正取引委員会が、庚又は庚の代理人に対して独占禁止法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)、第7条の9第1項、第2項又は第20条の2から第20条の6の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令に係る行政事件訴訟法に定める期間内に抗告訴訟の提起がなかった(同訴訟が取り下げられた場合を含む。)又は当該訴訟の提起があった場合において同訴訟についての訴えを却下し、若しくは棄却の判決が確定したとき(独占禁止法第63条第2項の規定により当該納付命令が取り消された場合であっても影響を及ぼさない。)

(3) 公正取引委員会が、庚又は庚の代理人に対して独占禁止法第7条の4第7項若しくは第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき

(4) 庚又は庚の代理人(庚又は庚の代理人が法人にあつては、その役員又は使用人)が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき

2 庚は、前項第4号に規定する場合に該当し、かつ次の各号の一に該当するときは、前項の契約金額の100分の10に相当する額のほか、契約金額の100分の5に相当する額を違約金として甲等が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 公正取引委員会が、庚又は庚の代理人に対して独占禁止法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)、第7条の9第1項又は第2項の規定による納付命令(独占禁止法第7条の3第1項、第2項又は第3項の規定の適用がある場合に限る。)を行い、当該納付命令に係る行政事件訴訟法に定める期間内に抗告訴訟の提起がなかった(同訴訟が取り下げられた場合を含む。)又は当該訴訟の提起があった場合において同訴訟についての訴えを却下し、若しくは棄却の判決が確定したとき(独占禁止法第63条第2項の規定により当該納付命令が取り消された場合であっても影響を及ぼさない。)

(2) 当該刑の確定において、庚が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき

(3) 庚が甲等に対し、独占禁止法等に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき

3 庚は、契約の履行を理由として、前二項の違約金を免れることができない。

4 第1項及び第2項の規定は、第25条に定める損害の額が違約金を超過する場合において、甲等がその超過分の損害につき請求することを妨げない。

(調査)

第24条 甲等は、必要と認める場合には、期限を示して、庚にその業務若しくは資産の状況に関し報告若しくは帳簿書類その他の資料の提出を求め、又は甲等の指定する者(甲等と契約関係にある公認会計士等を含む。)を庚の営業所、工場その他の関係場所に派遣して必要な調査をさせることができるものとする。

2 庚は、前項の規定による報告及び資料の提出並びに調査に協力しなければならない。

3 第1項の規定による報告若しくは資料の提出又は調査に関して、庚が報告若しくは資料の提出をせず、若しくは庚が虚偽の報告若しくは資料を提出し、又は庚が調査に協力しない場合には、甲等は、庚に対して、契約金額の100分の30に相当する金額を違約金として請求することができるものとする。

4 前項の場合において、庚は、甲等が実際に被った損害について、第25条に規定する損害賠償を免れないものとする。

(損害賠償)

第25条 庚は、債務不履行に関連又は付随して甲等に損害を与えた場合は、甲等に対し、一切の損害を賠償するものとする。

2 前項の損害には、甲等が庚に対し履行を求める一切の費用、国民等から、不服申立て等が提起された場合において甲等が国民等に支払を要する金額及び甲等が不服申立て等を防御するために要した一切の費用並びにこれらのために要する訴訟等裁判手続に関する費用を含むものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第26条 庚は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲等に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(紛争又は疑義の解決方法)

第27条 本契約について、甲等と庚との間で紛争又は疑義が生じた場合は、必要に応じ甲等と庚により協議の上、解決するものとする。

2 本契約の準拠法は日本とし、本契約に関する一切の紛争については甲等の所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(法律、規格等の遵守)

第28条 庚は、本契約上の義務の履行に関して必要とされる法令、規格等の一切を遵守し、その適法性を確保するものとする。

(厚生労働省所管法令違反に係る報告)

第29条 庚は、庚又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合は、速やかに甲等に報告するものとする。

(厚生労働省所管法令違反に係る契約解除)

第30条 甲等は、次の各号の一に該当する事由が生じたときは、催告その他の手続を要せず、庚に対する書面による通知により、本契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 庚又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されたとき

(2) 庚が、本契約締結以前に甲等に提出した書類等に虚偽があったことが判明したとき

(3) 庚が、庚又はその役員若しくは使用人が第1号の状況に至ったことを報告しなかったことが判明したとき

2 本契約の再委託先について前項の状況に至った場合も、同様とする。

3 甲等が第1項及び第2項の規定により本契約を解除した場合、庚は、甲等に対して損害賠償その他名目のいかなを問わず金銭を要求することができないものとする。

(厚生労働省所管法令違反に係る違約金)

第31条 前条の規定により甲等が契約を解除した場合、庚は、違約金として、甲等の請求に基づき、契約金額(本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金

額)の100分の10に相当する額を甲等が指定する期日までに支払わなければならない。

2 庚は、契約の履行を理由として、前項の違約金を免れることができない。

3 第1項の規定は、甲等に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲等がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(補則)

第32条 本契約に関して疑義を生じたとき、又は本契約に定めのない事項については、甲等と庚にて協議して決定するものとする。

(存続条項)

第33条 本契約の効力が消滅した場合であっても、第10条、第17条第4項、第19条、第20条、第23条、第25条、第27条、第30条、第31条及び本条はなお有効に存続するものとする。

本契約の締結の証として、本書2通を作成し、甲等と庚にて記名押印の上、各自1通を保有する。

令和○年○月○日

甲 石川県金沢市西念3丁目4番1号  
支出負担行為担当官  
石川労働局総務部長

秋葉 大輔

乙 愛知県名古屋市中区三の丸 2 - 5 - 1

支出負担行為担当官

中部管区行政評価局総務行政相談部長 杉山 顕治

丙 石川県金沢市新神田 4 - 3 - 1 0  
支出負担行為担当官  
金沢地方法務局長 石田 正信

丁 石川県金沢市大手町6-15  
支出負担行為担当官  
金沢地方検察庁検事正 宮地 裕美

戊 石川県金沢市新神田 4 - 3 - 1 0  
支出負担行為担当官  
北陸財務局総務管理官 籠 康太郎

己 石川県金沢市広坂2丁目2番60号  
支出負担行為担当官  
北陸農政局長 遠藤 知庸



個人情報に関する取扱い（第10条第5項）

（定義）

第1条 本契約における個人情報とは、甲等から庚に開示又は提供される情報のうち、生存する個人に関する情報であって当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述、又は個人別に付された番号、記号その他の符号、画像若しくは音声等によって当該個人を識別できるもの（当該情報だけでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それによって当該個人を識別できるものを含む。）として甲等が指定する情報をいう。

（秘密保持）

第2条 庚は、甲等の事前の書面による承諾なく、いかなる方法によっても個人情報を第三者（庚の子会社（会社法第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下同じ。）に開示又は提供等してはならないものとする。

2 甲等は前項の承諾を求められた場合、必要に応じて第三者との契約書案の写し、その他甲等の指定する書類の提出を庚に求めることができるものとする。

3 庚は、甲等の事前の書面による承諾を得て第三者に対し本契約書と同等の義務を課さなければならない。なお、第三者が個人情報の紛失、破壊、盗用、改竄及び漏洩などの事故等（以下「事故等」という。）故意、過失を問わない。）を発生させ、甲等又は個人情報から識別される個人に損害を与えた場合、庚はその損害を賠償しなければならない。

（個人情報の使用）

第3条 庚は、個人情報を本件業務の遂行に必要な範囲に限り使用できるものとする。

（複製等）

第4条 庚は、個人情報を本件業務遂行に必要な場合であって、かつ、甲等の事前の書面による承諾がある場合に限り、複製又は加工をすることができるものとする。

2 庚は、前項により複製又は加工した個人情報についても、本契約書上の個人情報として取扱うものとする。

（管理）

第5条 庚は、個人情報の漏洩、滅失、き損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

2 庚は、本件業務を遂行するために個人情報に接する必要がある従業員その他、業務遂行に従事する者（以下「従業員等」という。）以外の者が個人情報に接することのないように個人情報を保管等するものとし、また、庚の責任において個人情報に接する従業員等に本契約の義務を遵守させなければならない。

（個人情報の取得）

第6条 庚は、本件業務の遂行上、甲等から指示がある場合を除き庚自ら個人情報に該当する情報を取得してはならない。なお、庚が個人情報の取得を要すると判断した場合には、甲等に通知の上、甲等の指示に従うものとする。なお、甲等が庚の個人情報の取得を必要と認める場合には可能な限り個人情報を特定し、その指示は文書にて行うこととする。

(問合せ等)

第7条 庚は、個人情報に関する開示、訂正、利用停止等の請求又は問合せを受けた場合、直ちに甲等に連絡の上、甲等の指示に従わなければならない。

(個人情報の返還)

第8条 庚は、甲等の要求がある場合、又は本件業務が終了した場合、甲等の指示に従い庚の責任と負担において個人情報を甲等に返還、破棄若しくは消去しなければならない。なお、甲等の求めに応じ、破棄、消去の方法、完了日等を甲等に報告するものとする。

(事故発生時の対応等)

第9条 庚は、個人情報に関する事故等の発生、若しくはそのおそれがあることを知った場合、直ちに甲等に連絡し、甲等の指示の下に、庚の責任と負担において対応策を講ずるものとする。なお、事故等の発生により甲等又は情報主体本人に損害を与えた場合には、庚はその損害を賠償しなければならない。

2 前項の規定に関わらず、個人情報の情報主体との関係などから庚自ら上記の対応策を講ずることが必要と判断するときは、庚の責任と負担において対応策を講ずるものとする。ただし、その場合であっても事後甲等に報告し了解を得るものとする。なお、庚自らの対応策についても甲等が指示する場合は、甲等の指示に従うものとする。

3 前二項における連絡及び対応策の実施は庚の債務不履行に係る責任を免除するものではない。

(再委託の取扱)

第10条 庚は、甲等の書面による承諾がなく、本件業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 甲等は、前項の承認を求められた場合、必要に応じて庚に対し、第三者との契約書の写し、その他甲等の指定する書類の提出を求めることができるものとする。

3 庚は、甲等の事前の書面による承諾を得て第三者に対し本別紙1と同等の義務を課さなければならない。また、当該第三者が事故等を発生させた場合であっても甲等又は情報主体本人に損害を与えた場合には、庚はその損害を賠償するものとする。

(監査)

第11条 甲等は、必要があると認めた場合において庚の業務の履行場所、施設等に立ち入り、本別紙1上の義務の遵守状況を確認できるものとする。なお、立入りの方法等については甲等と庚で協議するものとする。

2 甲等は、前各項の結果、不備等が確認された場合、必要な指示を行うことができるものとする。

3 第1項の結果、事故等が発生する蓋然性が高い不備があると甲等が判断した場合、或いは第2項の指示後相当の期間経過後においても不備が是正されない場合、又は指示に従わない場合、甲等は直ちに無償にて本件業務の全部又は一部を解除できるものとする。また、甲等に損害が生じた場合には、庚は、その損害を賠償しなければならない。

## 業務明細書

	官署名	所在地(回収場所)	予定数量	税込単価	税込単価のうち 消費税及び地方 消費税の額	備考
1	石川労働局	石川県金沢市西念3-4-1 金沢駅西合同庁舎4階、5階及び6階	8,370kg	円/Kg	円	綴込ファイル付き
	金沢労働基準監督署	石川県金沢市新神田4-3-10 金沢新神田合同庁舎3階	650kg	円/Kg	円	〃
	小松労働基準監督署	石川県小松市日の出町1-120 小松日の出合同庁舎4階	1,570kg	円/Kg	円	〃
	七尾労働基準監督署	石川県七尾市小島町西部2 七尾地方合同庁舎2階	1,550kg	円/Kg	円	〃
	穴水労働基準監督署	石川県鳳珠郡穴水町川島キ84 穴水地方合同庁舎2階	1,710kg	円/Kg	円	〃
	金沢公共職業安定所	石川県金沢市鳴和1-18-42 1階倉庫及び2階ポイラー室	580kg	円/Kg	円	〃
	金沢公共職業安定所津幡分室	石川県河北郡津幡町字清水ア66-4 1階	260kg	円/Kg	円	〃
	小松公共職業安定所	石川県小松市日の出町1-120 小松日の出合同庁舎2階及び4階	640kg	円/Kg	円	〃
	白山公共職業安定所	石川県白山市西新町235 1階	690kg	円/Kg	円	〃
	七尾公共職業安定所	石川県七尾市小島町西部2 七尾地方合同庁舎1階	680kg	円/Kg	円	〃
	七尾公共職業安定所羽咋出張所	石川県羽咋市南中央町キ105-6 1階	150kg	円/Kg	円	〃
	加賀公共職業安定所	石川県加賀市菅生イ78-3 加賀地方合同庁舎2階	1,970kg	円/Kg	円	〃
	輪島公共職業安定所	石川県輪島市鳳至町畠田99-3 輪島地方合同庁舎1階	270kg	円/Kg	円	〃
	輪島公共職業安定所能登出張所	石川県鳳珠郡能登町宇出津新港3-2-2 2階	780kg	円/Kg	円	〃
2	中部管区行政評価局石川行政評価事務所	石川県金沢市西念3-4-1 金沢駅西合同庁舎4階	300kg	円/Kg	円	
3	金沢地方法務局	石川県金沢市新神田4-3-10 金沢新神田合同庁舎地下駐車場及び地下1階法務局倉庫	9,827kg	円/Kg	円	樹脂製チューブ付き
	金沢地方法務局小松支局	石川県小松市日の出町1-120 小松日の出合同庁舎5階及び6階	2,780kg	円/Kg	円	〃
	金沢地方法務局七尾支局	石川県七尾市小島町大開地3番地7 七尾西湊合同庁舎3階及び4階	1,973kg	円/Kg	円	〃
	金沢地方法務局輪島支局	石川県輪島市鳳至町畠田99-3 輪島地方合同庁舎2階	1,207kg	円/Kg	円	〃
4	金沢地方検察庁	石川県金沢市大手町6-15 金沢法務合同庁舎地下駐車場	4,300kg	円/Kg	円	写真付き
	金沢地方検察庁小松支部	石川県小松市小馬出町12 小松法務合同庁舎1階	800kg	円/Kg	円	写真付き
	金沢地方検察庁七尾支部	石川県七尾市馬出町ハ1 七尾法務総合庁舎1階	600kg	円/Kg	円	写真付き
	金沢地方検察庁輪島支部	石川県輪島市河井町15-90 1階	200kg	円/Kg	円	写真付き
5	北陸財務局	石川県金沢市新神田4-3-10 金沢新神田合同庁舎1階	4,254kg	円/Kg	円	
6	北陸農政局	石川県金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎1階及び特殊車庫	14,100kg	円/Kg	円	綴込ファイル付き
	北陸農政局金沢野町庁舎	石川県金沢市野町3-1-23 金沢野町庁舎1階	800kg	円/Kg	円	〃
	北陸農政局土地改良技術事務所新保本倉庫	石川県金沢市新保本1-451 土地改良技術事務所新保本書庫1階	200kg	円/Kg	円	綴込ファイル付き、写真付き
	加賀地方合同庁舎書庫	石川県加賀市大聖寺菅生イ78-3 加賀地方合同庁舎3階	700kg	円/Kg	円	綴込ファイル付き、写真付き
	北陸農政局土地改良技術事務所	石川県金沢市新神田4-3-10 金沢新神田合同庁舎別館	1,500kg	円/Kg	円	

(注1) 税込単価には、業務に付随する作業費等を含むこととする。

(注2) 予定数量はあくまでも予定であり、当該数量を保証するものではない。また、数量は国の都合により増減することがある。

(注3) 国の都合により予定数量が変更されても損害賠償の請求はできないものとする。

支出負担行為担当官  
石川労働局総務部長 殿

名称  
代表者氏名

再委託に係る承認申請書

標記について、下記のとおり申請します。

記

1. 委託する相手方の商号又は名称及び住所
2. 委託する相手方の業務の範囲
3. 委託を行う合理的理由
4. 委託する相手方が、委託される業務を履行する能力
5. 契約金額
6. その他必要と認められる事項

令和 年 月 日  
様式2

支出負担行為担当官  
石川労働局総務部長 殿

名称  
代表者氏名

再委託に係る変更承認申請書

標記について、下記のとおり申請します。

記

1. 変更前の事業者及び変更後の事業者の商号又は名称及び住所
2. 変更後の事業者の業務の範囲
3. 変更する理由
4. 変更後の事業者が、委託される業務を履行する能力
5. 契約金額
6. その他必要と認められる事項

令和 年 月 日

支出負担行為担当官  
石川労働局総務部長 殿

名称  
代表者氏名

履行体制図変更届出書

契約書第8条の規定に基づき、下記のとおり届け出します。

記

1. 契約件名（契約締結時の日付番号も記載のこと。）
2. 変更の内容
3. 変更後の体制図

## 履行体制図

## 【履行体制図に記載すべき事項】

- ・各事業参加者の事業名及び住所
- ・契約金額（庚が再委託する事業者のみ記載のこと。）
- ・各事業参加者の行う業務の範囲
- ・業務の分担関係を示すもの

## 【履行体制図の記載例】

事業者名	住所	契約金額	業務の範囲
A	石川県〇〇市・・・	円	
B			
C			

